

防衛省・自衛隊における 防災対策の取組について

防 衛 省

防衛省の防災対策取り組みの現況と今後の重視事項

平成23年3月11日～8月31日

東日本大震災における※大規模震災災害派遣の実施 ※ 部隊の災害派遣活動は、9月9日まで継続
原子力災害派遣については、12月26日まで継続

■ 平成23年8月

東日本大震災の対応に関する教訓事項(中間とりまとめ)

- 1 各関係機関の役割明確化、複合災害を想定した計画の見直し
- 2 自治体、関係機関等との共同訓練による計画等の実効性向上
- 3 各国からの支援受入れに関し、関係省庁との態勢や要領に関する検討が必要
- 4 行政機能が低下した自治体が生じる状況下で、防衛省・自衛隊がどのような役割を担うべきか検討が必要

■ これまでの対応状況

- 部隊輸送力の強化
- 関係機関等と体制強化
- 第一線部隊等の人員確保
- 情報共有手段の強化
- 駐屯地等機能や体制の維持・強化
- 予備自衛官施策の充実
- 各種メンタルヘルスの充実
- 災害対処能力の向上(装備品)の推進

■ 平成24年3月

防災対策推進検討会議「中間報告」

- 1 広域災害・大規模発生時における地方公共団体への円滑な支援のための計画策定、指揮命令系統の一元化
- 2 複合災害への対応時の優先順位、担当主体の明確化
- 3 海外支援受け入れについての体制の整備
- 4 人命救助を最優先とした人員・資源配分の見直し

防衛省は、省教訓及び政府「中間報告」に基づき、下記の事項を重視し、防災対策を充実

『政府、各関係機関及び米軍との連携強化』、『複合事態対応』

⇒ 各種地震対処計画の見直し、防衛省・自衛隊の体制整備及び自衛隊統合防災演習等訓練実施

『人命救助を重視した対応』

⇒ 内閣府(防災担当)と連携し、関係省庁等との役割分担の明確化、指示系統の一元化により人命救助に係る応急対策活動の優先順位及び輸送に係る事項等の課題解消

各種計画の見直し等の実施及び体制の整備

中間報告

- 複合災害に備えるための体制や対策について各種計画への盛り込みを図るべき。
- 災害対応業務を円滑に行うことができるよう、災害対応業務の体制・訓練等の標準化、シナリオ化について検討を進めるべき。

今後取り組むべき事項等

- 自衛隊地震対処計画の見直し
 - 政府の総合防災訓練大綱を踏まえた想定、複合災害を考慮した部隊運用計画
 - ― 計画の柔軟性保持、自衛隊の指揮関係の整理等
 - 日米共同の枠組み(米軍と自治体との関係を含む)検討
 - 24年度に自衛隊首都直下地震対処計画を見直し
(今後逐次に各種地震対処計画を見直し)
- 防災体制の整備(別紙第1)
 - 輸送力強化、通信手段確保等体制の整備
 - 政府の対応を踏まえた上での業務の継続性向上を検討

訓練による政府関係機関等との連携強化

中間報告

- 国と地方公共団体、行政と民間等多主体が参画・連携した訓練により実効性を一層確保し脆弱点の洗い出しを行うべき
- 訓練に当たってより実践的な課題発見型、検証型の訓練への転換を図るとともに、訓練の結果得られた課題や検証の結果を踏まえ、仕組みや対策の具体的見直しを行うべき

今後取り組むべき事項等

- 年1回を基準とし、各種地震を想定した自衛隊統合防災演習を実施
- 24年度自衛隊統合防災演習(別紙第2)の実施(7/16~7/20)
 - ・ 統合防災演習に関係省庁、地方公共団体、米軍等の参加(依頼中)による連携強化するとともに、連携要領について検証
 - ・ 検証結果に基づき、平成24年中に首都直下地震対処計画に反映
 - ・ 政府の総合防災訓練大綱を踏まえたシナリオにより演習
- 政府が実施する総合防災訓練参加、各地の部隊単位での防災訓練の実施、参加による関係機関、地方公共団体等との連携強化



関係機関等との役割分担の明確化

中間報告

- 発災当初は**人命救助を最優先**とした人員・物資の資源配分を行うこととし、資源配分を見直すべき
- 大規模災害時に緊急消防援助隊及び警察、自衛隊、医療機関、建設会社等の**関係機関・組織が連携して効果的な救助活動を展開**するための方策を検討すべき

今後取り組むべき事項等

- 初動において自衛隊の活動として最も期待される人命救助活動に特化した対応ができるよう、その他の活動要領等について内閣府(防災担当)を中心として各省庁等と調整し、役割分担を明確化(別紙第3、第4)
- 24年度自衛隊統合防災演習の実施、政府が実施する総合防災訓練参加、各地の部隊単位での防災訓練の実施・参加による、**関係機関、地方公共団体等**の役割、権限について検証・検討し、連携強化



防災対策の充実・強化に向けた体制整備

体制整備の一例

○部隊輸送力の強化→ 輸送機等の取得、ヘリ搭載護衛艦の建造、共同転地演習で民間船舶利用。



○関係機関等と体制強化→ 関係機関との連携、部隊運用調整機能強化等のための組織力強化。

(防衛政策企画官、事態対処調整官、日米運用調整官の新設)

○第一線部隊等の人員確保→ 後方業務の非常勤職員導入に伴う配置転換により109名を
第一線部隊へ配置

○情報共有手段の確保→ 関係機関、民間通信事業者との現場における情報共有手段の強化。

○駐屯地等機能や体制の維持・強化→ 沿岸部に所在する駐屯地等における
津波対策や民間委託の在り方の検討。



○予備自衛官等→ 円滑・迅速な招集に関し企画調整機能強化のため「予備自衛官室」を設置。

○各種メンタルヘルス→ 派遣隊員等の心のケア推進に係る政策立案機能強化のため、「メンタルヘルス企画官」を新設するとともに、臨床心理士を増員。

○隊員の健康管理→ 隊員の被ばく管理のため、被ばく管理簿を人事記録と一体的に保管開始。

防災対策の充実・強化に向けた取組の検証

平成24年度統合防災演習(指揮所演習)

- 自衛隊統合防災演習(指揮所演習)
 - ・ 目的
主として自衛隊の災害派遣に係る統合運用について、指揮所活動を演練し、災害対処能力の維持・向上を図る。(平成18年度以降、昨年度を除き毎年実施)

- 平成24年度(7/16~20(予定))
 - ・ 想定:首都直下地震(東京湾北部震源)
 - ・ 東日本大震災対処の教訓を反映した対処要領を各級部隊等司令部で図上検証・演練

- 今回の演習のポイント
 - ① 地震の想定
マグニチュード・最大震度ともに現行想定を上回る事態を想定する予定
 - ② 他の関係機関の参加
他の関係機関との連携強化が重要とする東日本大震災対処の教訓を踏まえ、関係省庁、地方自治体、米軍等に参加を調整、連携要領を検証
 - ③ 自衛隊による対処計画の見直し
東日本大震災対処の教訓等を踏まえ見直し作業中の自衛隊首都直下地震対処計画に、今回の演習検証結果をさらにフィードバック

東日本大震災における自衛隊の活動

大規模震災対応

3/11

大規模震災災害派遣

8/31終結
(174日間)



人命救助



行方不明者搜索



入浴支援



給水支援

活動実績

自衛隊に期待

人命救助 : 19,286人 (全体の約7割)

ご遺体収容 : 9,505体 (全体の約6割)

物資輸送 : 13,906t

給水支援 : 32,985t

給食支援 : 5,005,484食

入浴支援 : 1,092,526人

参加人員 : 延べ人員約1,058万人
(1日の最大派遣人員約10.7万人)

原子力災害対応

3/11

原子力災害派遣 (中央即応集団主体)

7/19引継



住民避難支援



原発への空中放水



緊急患者空輸



原発への地上放水



行方不明者搜索
(原発30km圏内)



一時立入等除染支援



拠点除染

原子力災害派遣 (東部方面隊主体)

12/26終結
(291日間)

活動実績

原発への空中放水 : 4ソーティ、合計約30t

原発への地上放水 : 合計約340t

ご遺体収容 : 62体 (原発30km圏内)

参加人員 : 延べ人員約8万人

東日本大震災における救援物資輸送の対応に関する課題

今般の大震災の発災当初、自衛隊は人命救助を最優先に活動を実施したが、防衛省・自衛隊に対し各方面から様々な物資の輸送依頼も同時に殺到し、物資の輸送調整に多くの時間を費やした。

今後、首都直下地震など更なる大震災が発生した際には、輸送の優先順位や被災者ニーズの把握等の調整まで自衛隊が行うこととなると、初動の自衛隊の活動として最も期待される人命救助活動にも支障を来すことが考えられる。

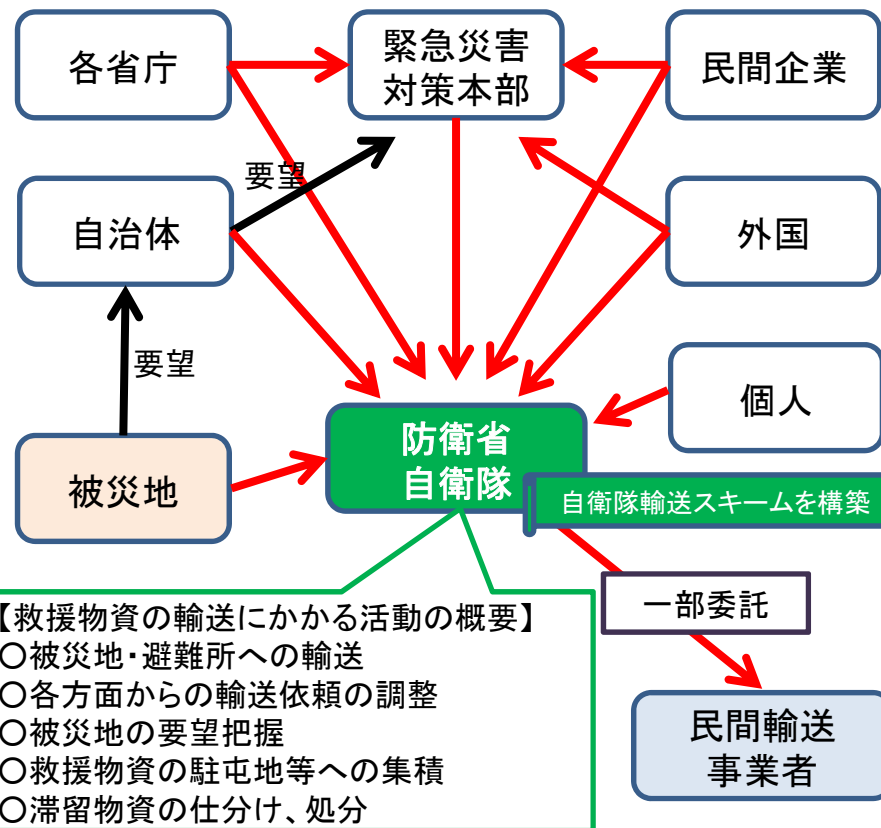
また、輸送を一元的に管理せず、各機関等から提供された物資をプッシュ型の輸送により、長期にわたり継続すると、大量の滞留物資が発生し、払い出し(仕分け)や処分に多くの労力を費やすことになる。

このため、政府緊急災害対策本部の必須の機能として、全体の輸送能力、提供される物資及び被災者ニーズを把握するとともに、輸送の優先順位を速やかに決定するなどの一元管理を行う物資輸送スキームを明確に構築することが重要である。



緊急災害対策本部事務局業務マニュアルでは、既にC班(事案対処班)が輸送にかかる統制を担うこととなっているが、東日本大震災では機能せず、見直し及び輸送に係る強化が必要。

東日本大震災における輸送スキーム



【問題点】

○救援物資の輸送統制(※)が行われず、プッシュ型の輸送を継続したため、大量の滞留物資が発生し、払い出し(仕分け)に膨大な時間を費やすとともに、一部の物資は消費期限超過等に伴い処分

※提供物資の把握、被災地の要望把握、輸送の優先順位付等